

平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 土木管理総合試験所
 コード番号 6171 URL <http://www.dksiken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下平 雄二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 掛川 明彦
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 個人投資家向け

上場取引所 東

TEL 026-293-5677

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	3,047	—	190	—	158	—	84	—
26年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 85百万円 (—%) 26年12月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年12月期第3四半期	36.14		35.83	
26年12月期第3四半期	—		—	

(注) 1. 当社は、平成26年12月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第3四半期の数値及び平成27年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載はしていません。

(注) 2. 当社は、平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、平成27年12月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(注) 3. 当社は、平成27年8月26日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	2,903		2,099		2,099	72.3
26年12月期	2,295		1,050		1,050	45.8

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 2,099百万円 26年12月期 1,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 当社は、平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、平成26年12月期の配当額は、株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	4,356	7.5	395	34.3	401	35.6	256	69.9	101.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 当社は、平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、平成27年12月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 3. 1株当たり当期純利益は、公募株式数(700,000株)及びオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(146,900株)を含めた期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	3,186,900 株	26年12月期	2,340,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	101,800 株	26年12月期	101,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	2,336,300 株	26年12月期3Q	— 株

(注) 1. 当社は、平成26年12月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第3四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

(注) 2. 当社は、平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、平成26年12月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済対策や金融緩和を背景に円安株高が進み、輸出産業を中心とした収益改善の動きが見られ、緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

一方で、中国はじめ新興国の経済動向や政情不安による先行きは不透明感を増しております。

当社が関連する建設コンサルタント業界は、東北の被災地復旧・復興関連需要の増加や防災・減災関連需要及び全国的な防災・減災対策業務、老朽化した社会インフラの維持管理業務の需要は底堅くあるものの、政府の予算編成・成立が遅れ、事業の発注が遅れたことにより全体としては厳しい受注環境となりました。

このような状況の下、当社は独自の先端技術を活かし、調査試験業務や維持管理業務の受注やコンサルテーションの対応強化に一丸となって取り組みました。

この結果、当第3四半期累計期間の営業成績は、売上高3,047百万円、営業利益190百万円、経常利益158百万円、四半期純利益84百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①試験総合サービス事業

当第3四半期連結累計期間の業績は、基幹業務である土質・地質調査試験が堅調に推移してきましたが、8月から続いた悪天候の影響により、工事の延期、発注の遅れ等が発生し、受注減となりました。環境調査試験では営業体制の強化により、自然環境調査、土壌汚染調査・分析、シックハウス調査が受注増となりました。非破壊調査試験はインフラの維持修繕業務が堅調に推移し、地域別では関東エリア(関東支店、群馬支店)が増収となり全体の売上高を牽引しました。

以上の結果、セグメント売上高2,709百万円、セグメント利益460百万円となりました。

②地盤補強サービス事業

当第3四半期連結累計期間の業績は、一般住宅物件の着工件数の減少が続いておりましたが、第3四半期では若干の増加がみられました。しかしながら、地盤改良工事の発注件数が減少傾向にあり受注減となりました。中・大型物件(店舗、工場等)の地盤補強工事については戦略的営業活動の結果、受注増となりました。

以上の結果、セグメント売上高305百万円、セグメント利益6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ608百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が1,957百万円となり前連結会計年度と比べ636百万円の増加となりました。これは、新規上場による公募増資等により現金及び預金の増加787百万円が主な要因であります。

固定資産は、945百万円となり、前連結会計年度末と比べて27百万円の減少となりました。これは投資その他資産の15百万円の減少が主な要因であります。

負債の部では、流動負債が547百万円となり、前連結会計年度末と比べ368百万円の減少となりました。これは、買掛金119百万円の減少、短期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)120百万円の減少等が主な要因であります。

固定負債は、256百万円となり、前連結会計年度末と比べ71百万円の減少となりました。これは、長期借入金87百万円の減少等が主な要因であります。

純資産の部は、2,099百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,048百万円の増加となりました。これは、新規上場による公募増資等により資本金及び資本剰余金が増加したことが主な要因であります。

この結果、自己資本比率は72.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、平成27年8月26日付発表の「東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」の記載から変更はありません。

なお、1株当たり当期純利益につきましては、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(146,900株)を含めた期中平均株式数にて再度算出し、101.66円となる予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を支給倍率基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

なお、当該変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	362,109	1,149,848
受取手形及び売掛金	681,034	561,691
商品	413	994
仕掛品	221,040	200,392
貯蔵品	12,998	14,501
その他	46,204	32,566
貸倒引当金	△2,263	△2,199
流動資産合計	1,321,536	1,957,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	364,520	351,759
土地	213,045	213,045
その他	256,970	263,088
有形固定資産合計	834,535	827,894
無形固定資産		
のれん	11,353	8,514
その他	32,306	29,100
無形固定資産合計	43,659	37,615
投資その他の資産		
その他	99,617	83,954
貸倒引当金	△4,111	△3,540
投資その他の資産合計	95,506	80,413
固定資産合計	973,701	945,923
資産合計	2,295,238	2,903,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	229,222	109,675
短期借入金	90,000	—
1年内返済予定の長期借入金	30,000	—
リース債務	54,968	54,186
未払金	219,816	182,710
未払法人税等	62,611	7,133
賞与引当金	—	55,968
工事損失引当金	5,409	6,065
その他	224,913	132,247
流動負債合計	916,942	547,987
固定負債		
長期借入金	87,500	—
リース債務	97,705	99,318
退職給付に係る負債	135,408	149,603
その他	6,928	7,423
固定負債合計	327,542	256,346
負債合計	1,244,485	804,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,000	570,967
資本剰余金	34,498	521,465
利益剰余金	953,039	1,026,270
自己株式	△24,047	△24,047
株主資本合計	1,047,490	2,094,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,262	4,728
その他の包括利益累計額合計	3,262	4,728
純資産合計	1,050,753	2,099,385
負債純資産合計	2,295,238	2,903,718

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,047,182
売上原価	2,067,251
売上総利益	979,930
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	350,382
賞与引当金繰入額	19,743
退職給付費用	6,272
貸倒引当金繰入額	1,625
その他	410,990
販売費及び一般管理費合計	789,015
営業利益	190,915
営業外収益	
受取利息	54
受取配当金	414
受取保険金	1,781
業務受託料	2,489
その他	2,899
営業外収益合計	7,639
営業外費用	
支払利息	2,481
訴訟関連費用	4,927
株式交付費	22,442
上場関連費用	9,643
その他	629
営業外費用合計	40,124
経常利益	158,429
税金等調整前四半期純利益	158,429
法人税等	74,007
少数株主損益調整前四半期純利益	84,422
四半期純利益	84,422

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	84,422
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,465
その他の包括利益合計	1,465
四半期包括利益	85,888
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	85,888
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年8月26日における東京証券取引所市場第二部への株式上場にあたり、平成27年8月25日を払込期日とする公募増資及び平成27年9月25日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ486,967千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が570,967千円、資本剰余金が521,465千円となっております。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,709,380	305,631	3,015,011	32,170	3,047,182	—	3,047,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,709,380	305,631	3,015,011	32,170	3,047,182	—	3,047,182
セグメント利益又は 損失(△)	460,065	6,763	466,828	△329	466,498	△275,583	190,915

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△275,583千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。